中小企業景況調査報告書

（大分県商工会地域）

2026年4月～6月 実績

2026年7月～9月 予測

2026年 7月

大分県商工会連合会

Ⅰ調　査　要　領

1　対象期間

2026年4～6月期（調査時点：2026年6月1日）

2　調査対象

（1）対象地区　　10商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

（2）対象企業数　150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業41企業　サービス業56企業

（3）企業規模　　ア　製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。ただし、おおむね80％は従業員20人以下とする。

イ　小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。ただし、80％は従業員5人以下とする。

ウ　サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。ただし、80％は従業員5人以下とする。

3　回収状況　　150企業

業　種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製　造　業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建　設　業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小　売　業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（　）内は構成比（%）

4　調査方法

（1）商工会の経営指導員による訪問面接調査

（2）調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5　その他

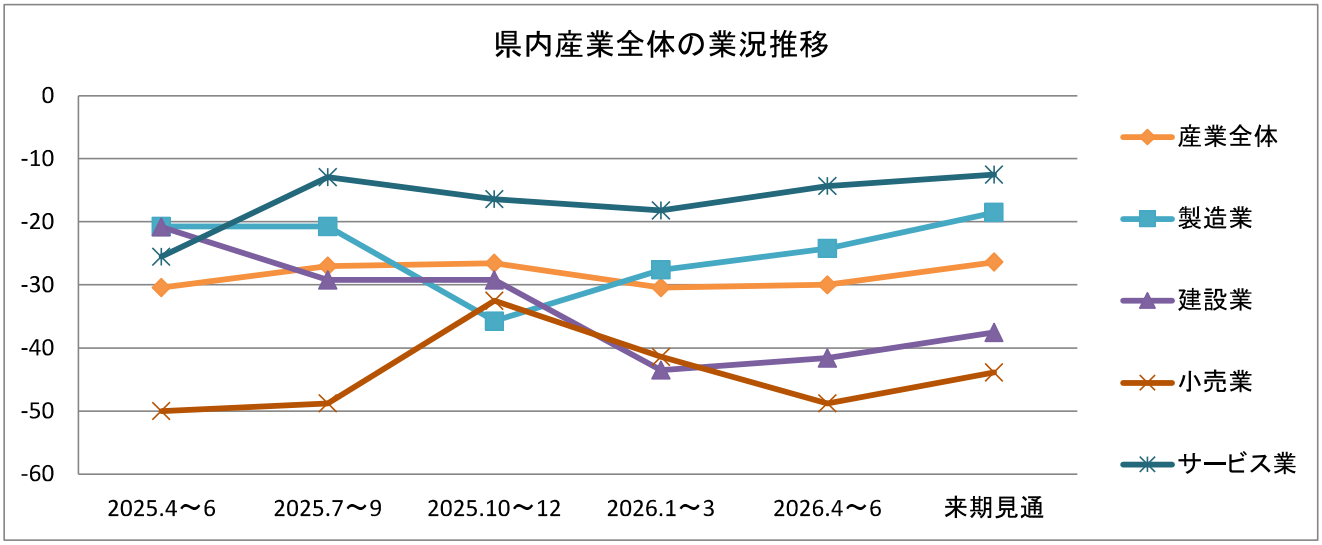
DI（Diffusion Index）とは、ディフュージョン･インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2026年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体の業況判断DIは△30.0であり、前期（△30.4）から0.4ポイントの改善となりました。

業種別に分析すると、製造業、建設業、サービス業の3業種で改善が見られた一方、小売業（前期△41.4→今期△48.8）については、物価高騰による消費意欲の減退等の影響を強く受け、7.4ポイントの大幅な悪化となりました。

来期（2026年7月～9月期）の見通しは、産業全体で今期より3.6ポイント改善の△26.4を見込んでおり、依然として厳しい状況は続くものの、引き続き緩やかな回復傾向を維持する見通しです。



	2025.4～6		2025.7～9		2025.10～12		2026.1～3		2026.4～6		来期見通	
産業全体		△ 30.4		△ 27.0		△ 26.5		△ 30.4		△ 30.0		△ 26.4
製造業		△ 20.7		△ 20.7		△ 35.7		△ 27.6		△ 24.2		△ 18.5
建設業		△ 20.8		△ 29.2		△ 29.2		△ 43.5		△ 41.6		△ 37.5
小売業		△ 50.0		△ 48.8		△ 32.5		△ 41.4		△ 48.8		△ 43.9
サービス業		△ 25.5		△ 12.9		△ 16.4		△ 18.2		△ 14.3		△ 12.5

業界景況天気図（商工会地域）

50.1～100	20.1～50.0	0.1～20.0	△20.0～0.0	△50.0～△20.1	△100～△50.1
快晴	晴れ	薄くもり	くもり	くもり・雨	雨

Ⅲ 業種別動向

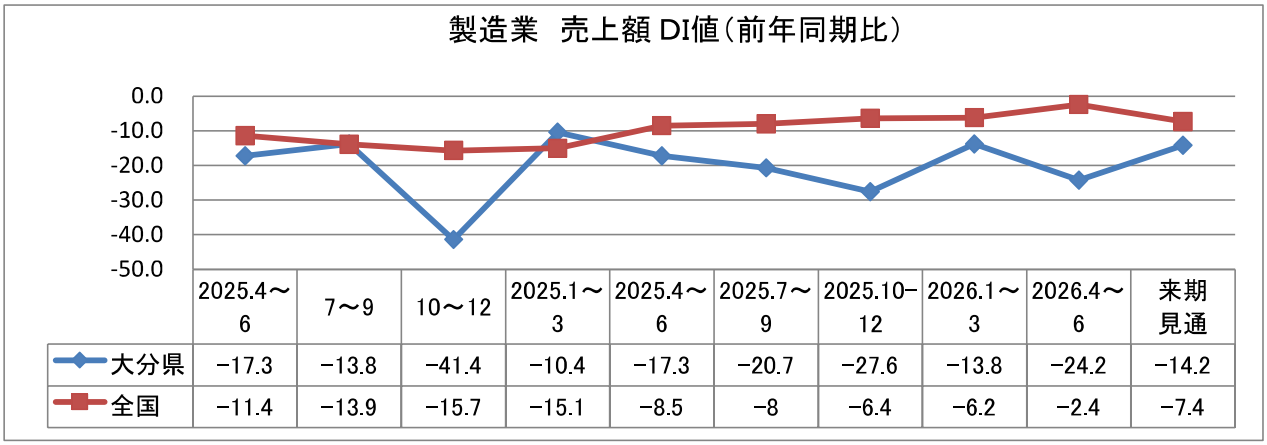
1　製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ10.4ポイントの悪化、「採算」については3.5ポイントの改善となったが、「資金繰り」については6.6ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」「採算」「資金繰り」のすべての項目において下回る結果となった。

来期については、すべての項目で改善に転じる見通しである。

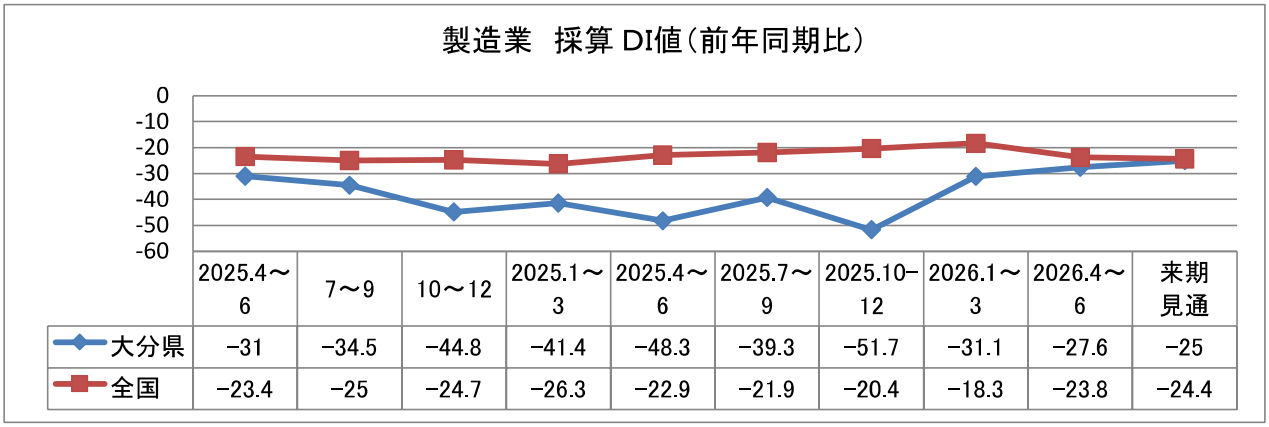
（１）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



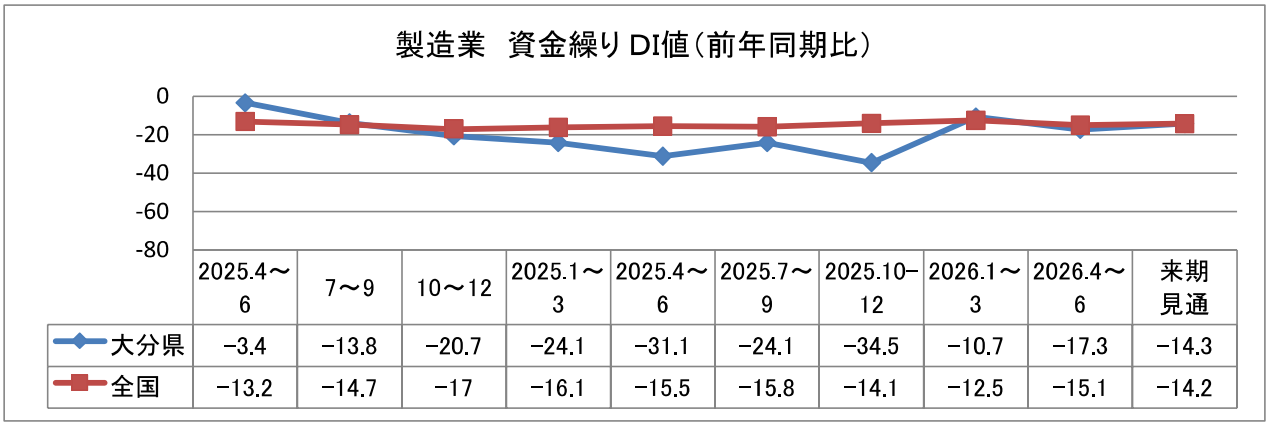
	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10～12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	−17.3	−13.8	−41.4	−10.4	−17.3	−20.7	−27.6	−13.8	−24.2	−14.2
全国	−11.4	−13.9	−15.7	−15.1	−8.5	−8	−6.4	−6.2	−2.4	−7.4

②　採算（経常利益）



	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10～12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	−31	−34.5	−44.8	−41.4	−48.3	−39.3	−51.7	−31.1	−27.6	−25
全国	−23.4	−25	−24.7	−26.3	−22.9	−21.9	−20.4	−18.3	−23.8	−24.4

③　資金繰り

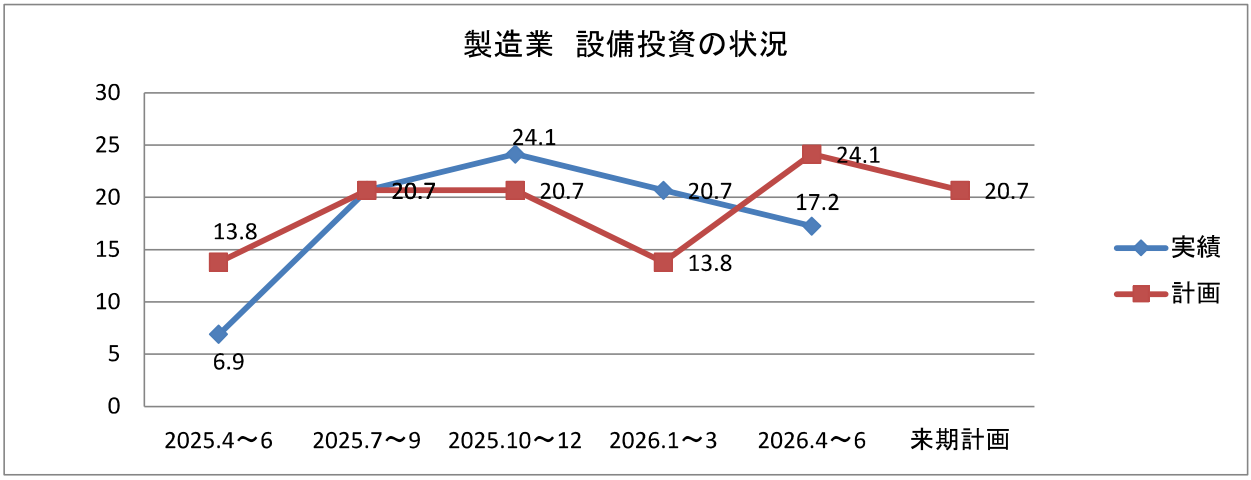


	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10～12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	−3.4	−13.8	−20.7	−24.1	−31.1	−24.1	−34.5	−10.7	−17.3	−14.3
全国	−13.2	−14.7	−17	−16.1	−15.5	−15.8	−14.1	−12.5	−15.1	−14.2

（２）設備投資（新規設備投資の状況

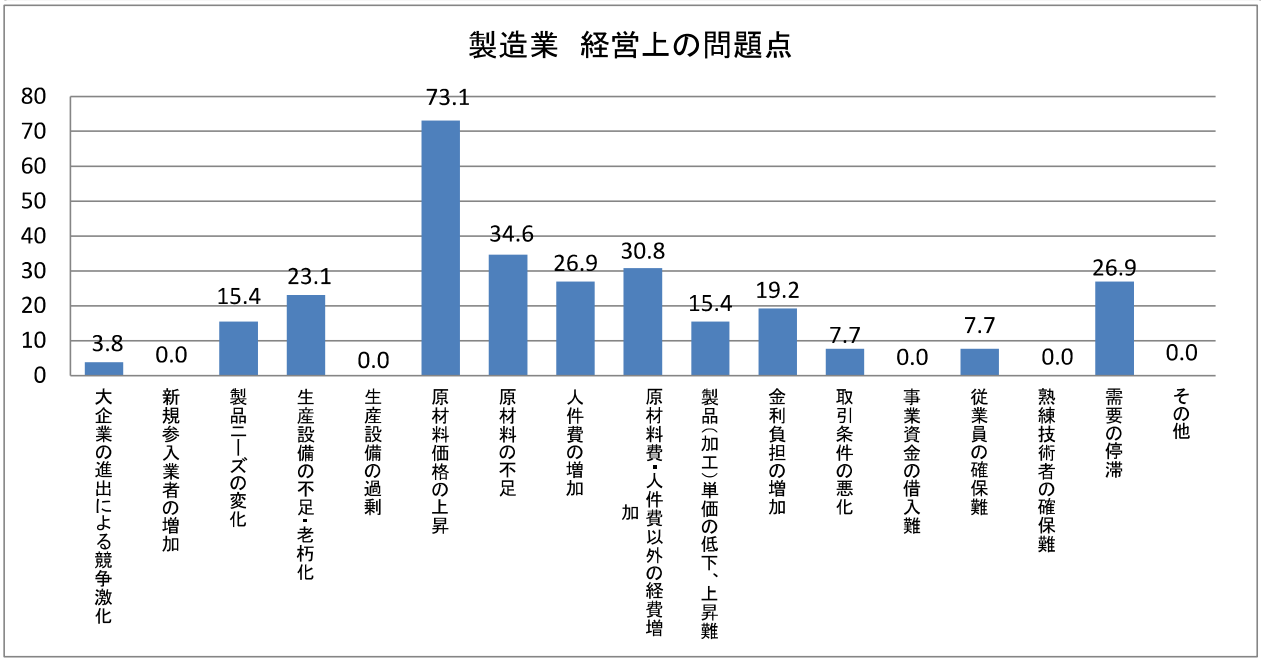
今期、設備投資を実施した企業は5社（17.2%）であった。前期（2026年1月～3月期）の実施企業が6社（20.7%）であったため、結果は減少となった。
来期は6社（20.7%）が生産設備、車両・運搬具等について設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	0	3	2	0	1	1	0	23
（%）	20.7	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	79.3
今期実施（実数）	5	1	0	2	0	0	1	1	0	24
（%）	17.2	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	82.8
来期計画（実数）	6	1	1	2	3	0	1	0	0	23
（%）	20.7	16.7	16.7	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	79.3



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 68.0% → 今期 73.1%）、次に「原材料の不足」（前期 8.0% → 今期 34.6%）、「人件費以外の経費増加」（前期 24.0% → 今期 30.8%）となっている。

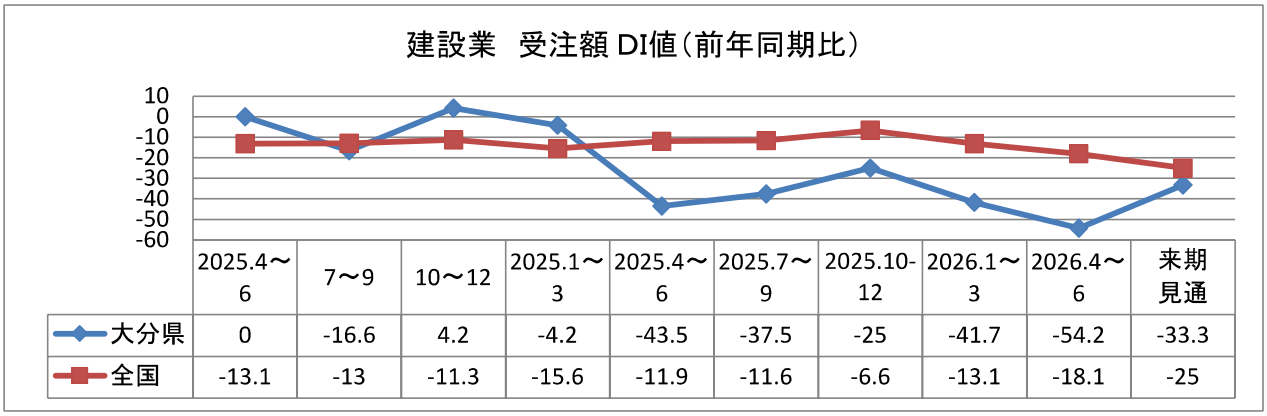


2　建設業の動向

県内の建設業における「受注額」については、前回調査に比べ12.5ポイントの悪化、「採算」についても8.4ポイントの悪化、「資金繰り」についても12.6ポイントの大幅な悪化となった。全国平均と比べると、いずれの項目も下回る結果となっている。来期については、すべての項目において改善が見込まれるものの、依然として厳しい経営環境が続く見通しである。

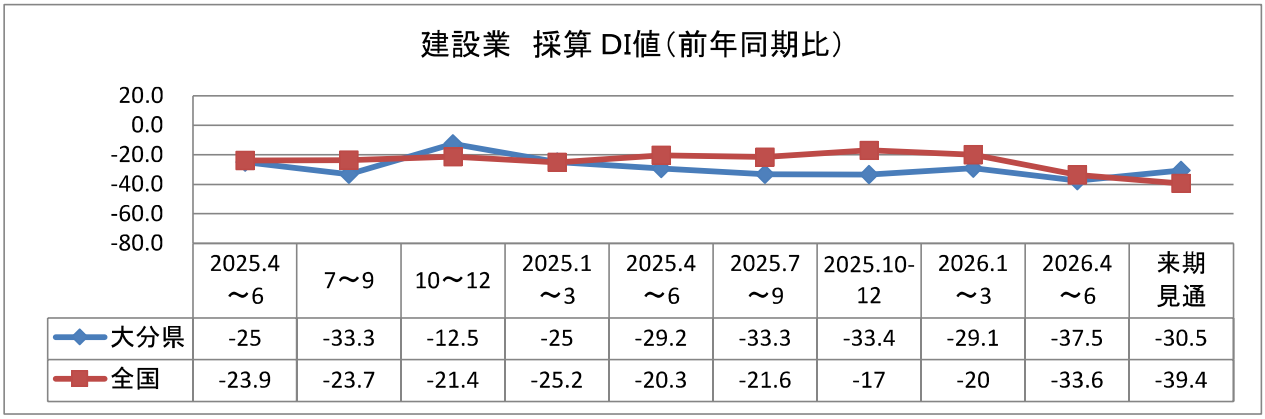
（１）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



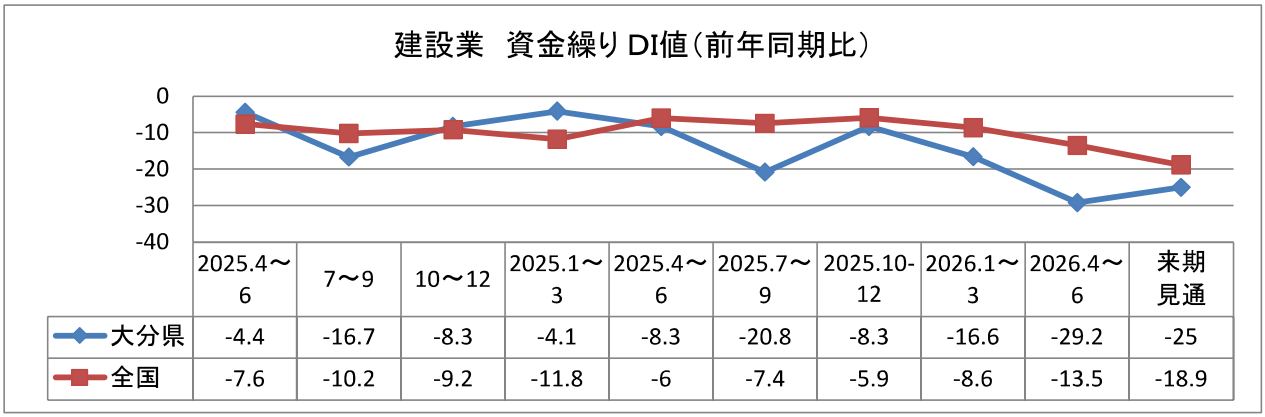
	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	0	-16.6	4.2	-4.2	-43.5	-37.5	-25	-41.7	-54.2	-33.3
全国	-13.1	-13	-11.3	-15.6	-11.9	-11.6	-6.6	-13.1	-18.1	-25

②　採算（経常利益）



	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-25	-33.3	-12.5	-25	-29.2	-33.3	-33.4	-29.1	-37.5	-30.5
全国	-23.9	-23.7	-21.4	-25.2	-20.3	-21.6	-17	-20	-33.6	-39.4

③　資金繰り

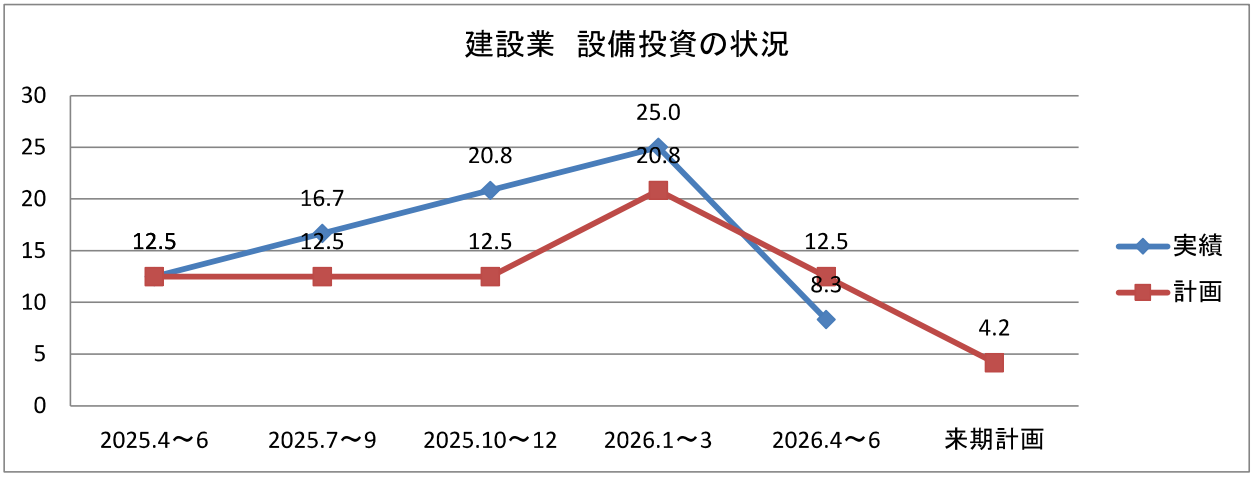


	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-4.4	-16.7	-8.3	-4.1	-8.3	-20.8	-8.3	-16.6	-29.2	-25
全国	-7.6	-10.2	-9.2	-11.8	-6	-7.4	-5.9	-8.6	-13.5	-18.9

（２）設備投資（新規設備投資の状況

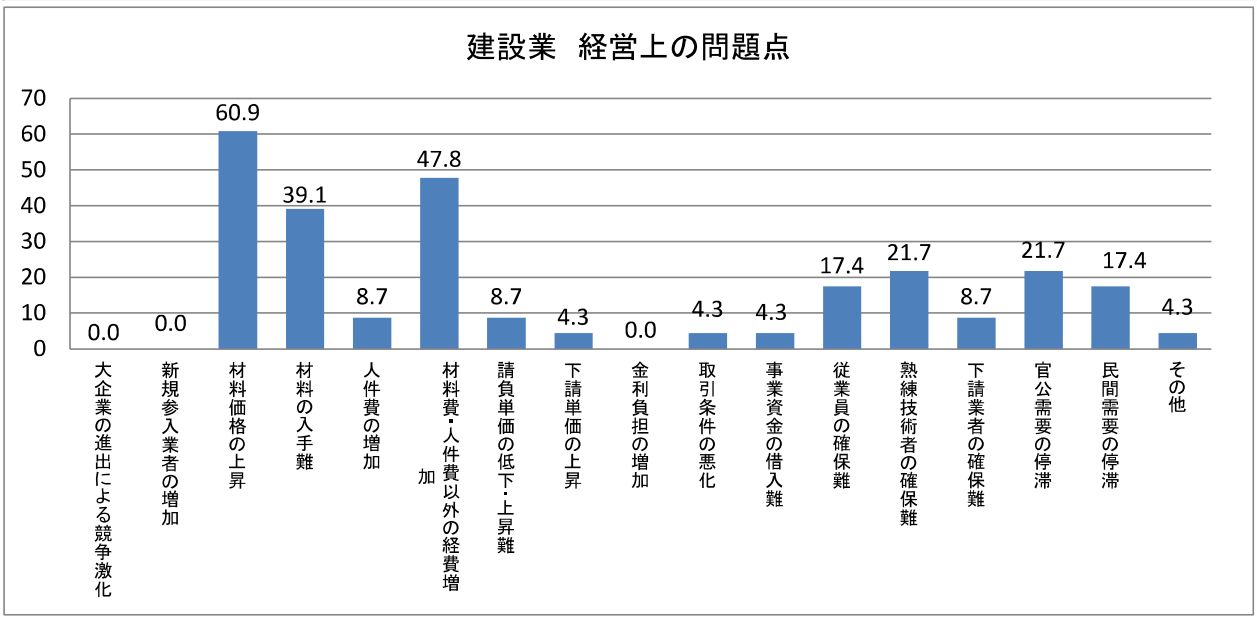
今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（2026年1月～3月期）の実施企業が6社（25.0%）であったため、結果は大幅な減少となった。
来期は1社（4.2%）が車両・運搬具等について設備投資を計画しており、今期より減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	1	4	1	0	1	0	0	18
（%）	25.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	75.0
今期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 58.3% → 今期 60.9%）、次に「材料費・人件費以外の経費」（前期 29.2% → 今期 47.8%）、「材料の入手難」（前期 8.3% → 今期 39.1%）となっている。

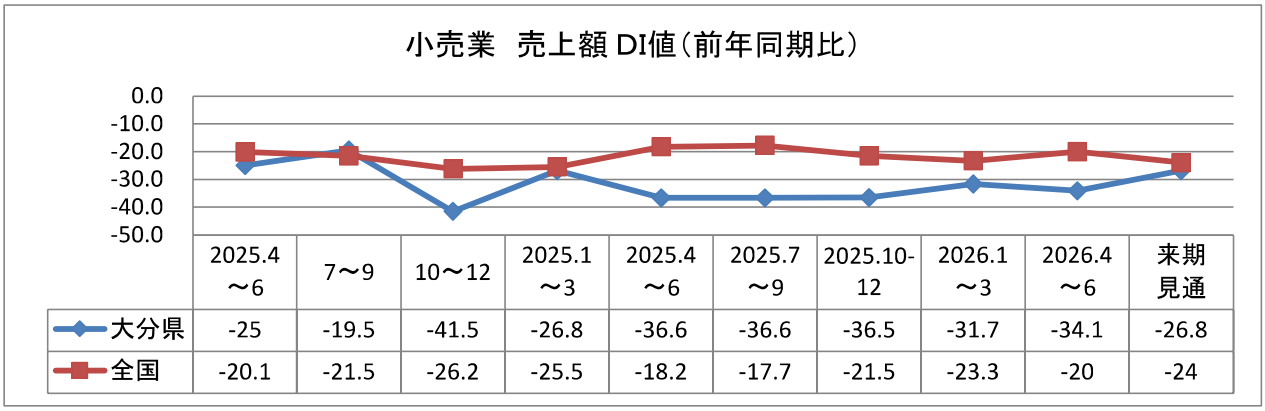


3　小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ2.4ポイントの悪化、「採算」についても6.1ポイントの悪化、「資金繰り」についても14.7ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」「採算」「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。来期については、すべての項目で改善する見通しである。

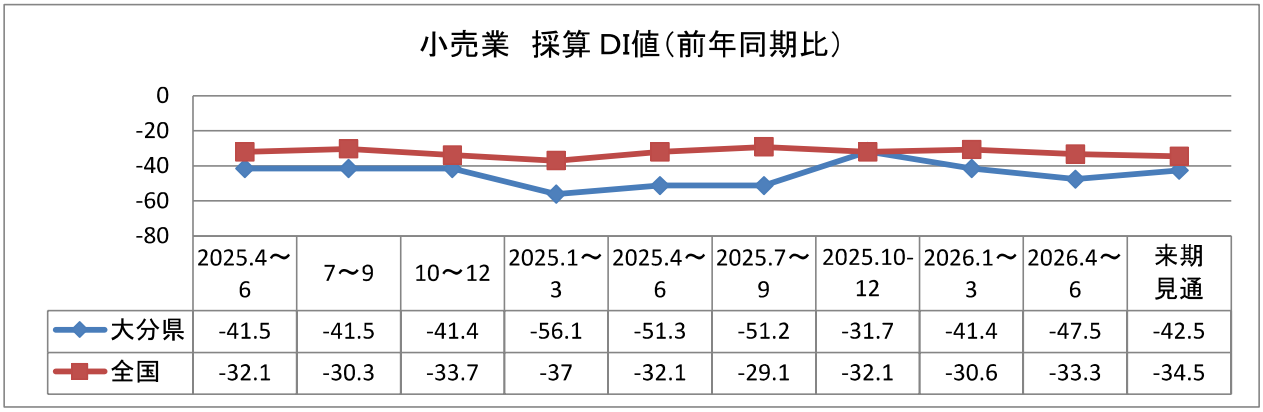
（1）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



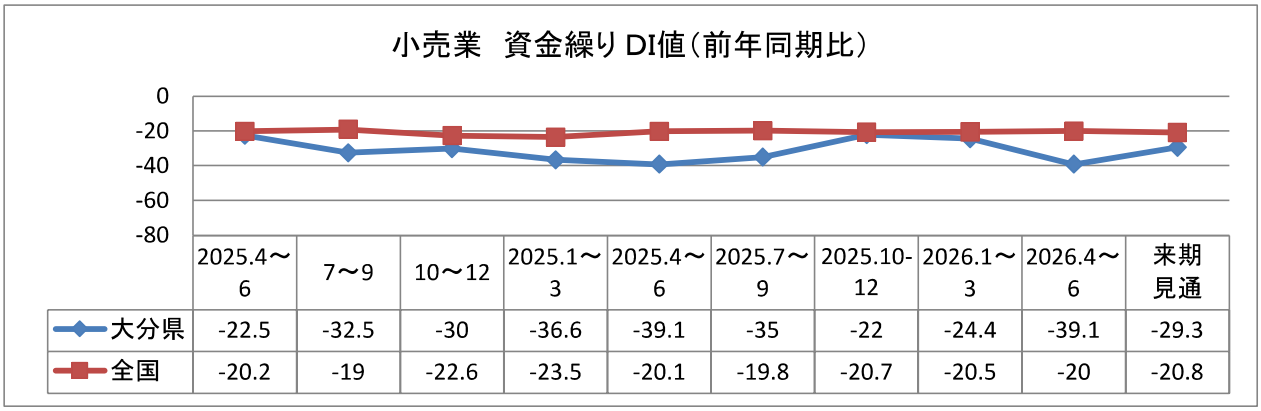
	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-25	-19.5	-41.5	-26.8	-36.6	-36.6	-36.5	-31.7	-34.1	-26.8
全国	-20.1	-21.5	-26.2	-25.5	-18.2	-17.7	-21.5	-23.3	-20	-24

②　採算（経常利益）



	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-41.5	-41.5	-41.4	-56.1	-51.3	-51.2	-31.7	-41.4	-47.5	-42.5
全国	-32.1	-30.3	-33.7	-37	-32.1	-29.1	-32.1	-30.6	-33.3	-34.5

③　資金繰り

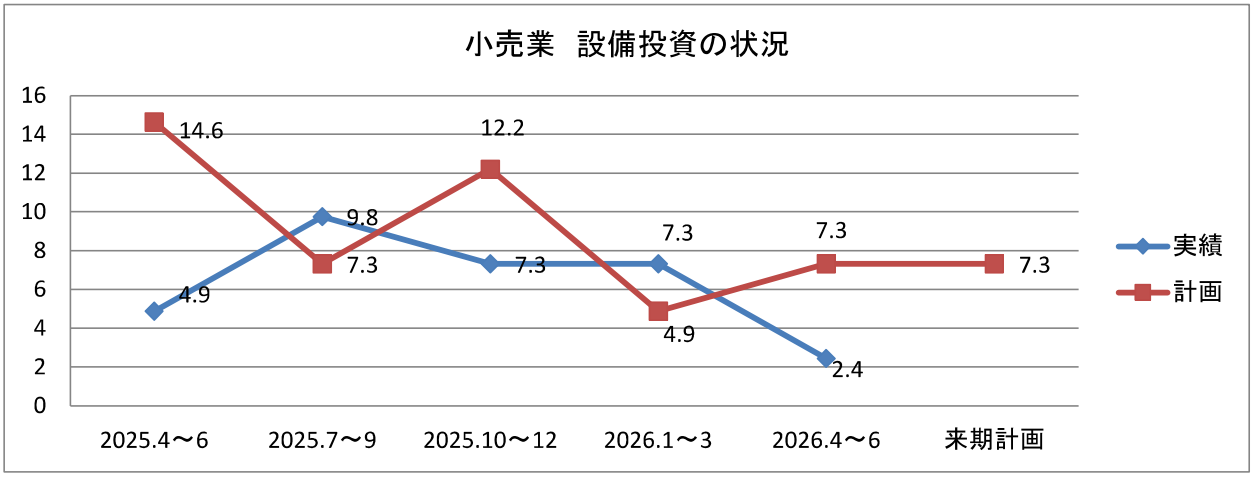


	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-22.5	-32.5	-30	-36.6	-39.1	-35	-22	-24.4	-39.1	-29.3
全国	-20.2	-19	-22.6	-23.5	-20.1	-19.8	-20.7	-20.5	-20	-20.8

（２）設備投資（新規設備投資の状況

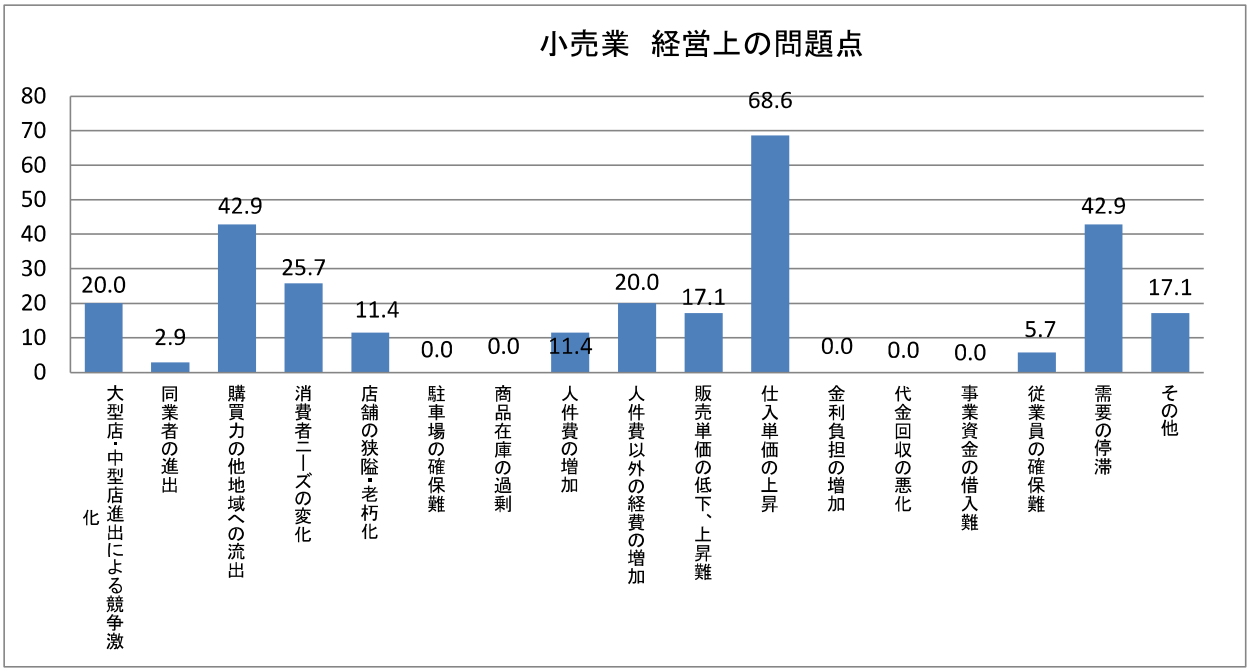
今期、設備投資を実施した企業は1社（2.4%）であった。前期（2026年1月～3月期）の実施企業が3社（7.3%）であったため、結果は減少となった。来期は3社（7.3%）が設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	1	1	2	0	1	0	1	38
（%）	7.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	92.7
今期実施（実数）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	40
（%）	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	97.6
来期計画（実数）	3	0	0	2	0	1	0	0	0	38
（%）	7.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	92.7



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 57.6% → 今期 68.6%）、次に同率で「購買力の他地域への流出」（前期 57.6% → 今期 42.9%）、「需要の停滞」（前期 24.2% → 今期 42.9%）となっている。

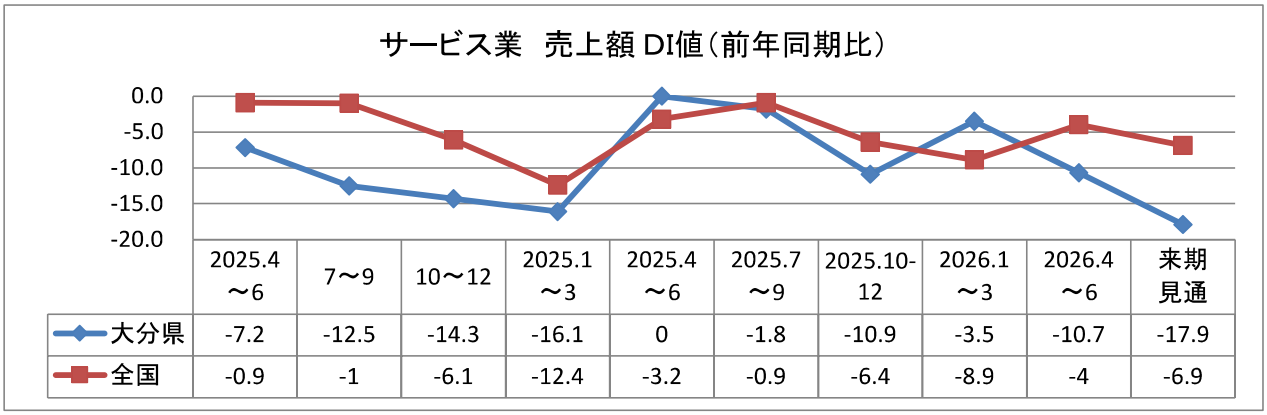


4　サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」は前回調査比7.2ポイントの悪化、「採算」は16.1ポイントの大幅な悪化を記録した。「資金繰り」についても5.4ポイントの悪化となっている。全国平均と比較すると、いずれの項目も下回る結果となった。来期の見通しについては、「採算」は改善するものの、「売上額」はさらなる悪化、「資金繰り」は横ばいとなる予測であり、依然として厳しい状況が続く見通しである。

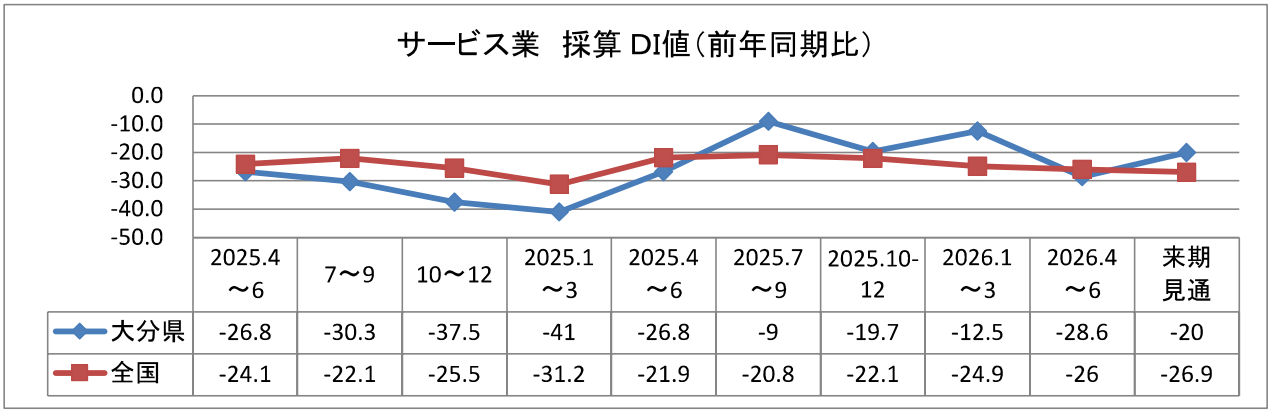
（1）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



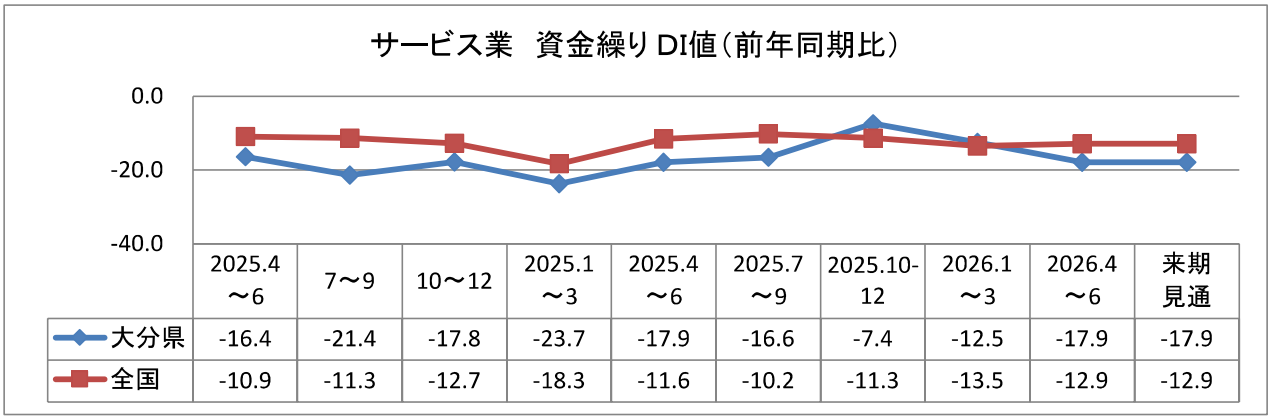
	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-7.2	-12.5	-14.3	-16.1	0	-1.8	-10.9	-3.5	-10.7	-17.9
全国	-0.9	-1	-6.1	-12.4	-3.2	-0.9	-6.4	-8.9	-4	-6.9

②　採算（経常利益）



	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-26.8	-30.3	-37.5	-41	-26.8	-9	-19.7	-12.5	-28.6	-20
全国	-24.1	-22.1	-25.5	-31.2	-21.9	-20.8	-22.1	-24.9	-26	-26.9

③　資金繰り

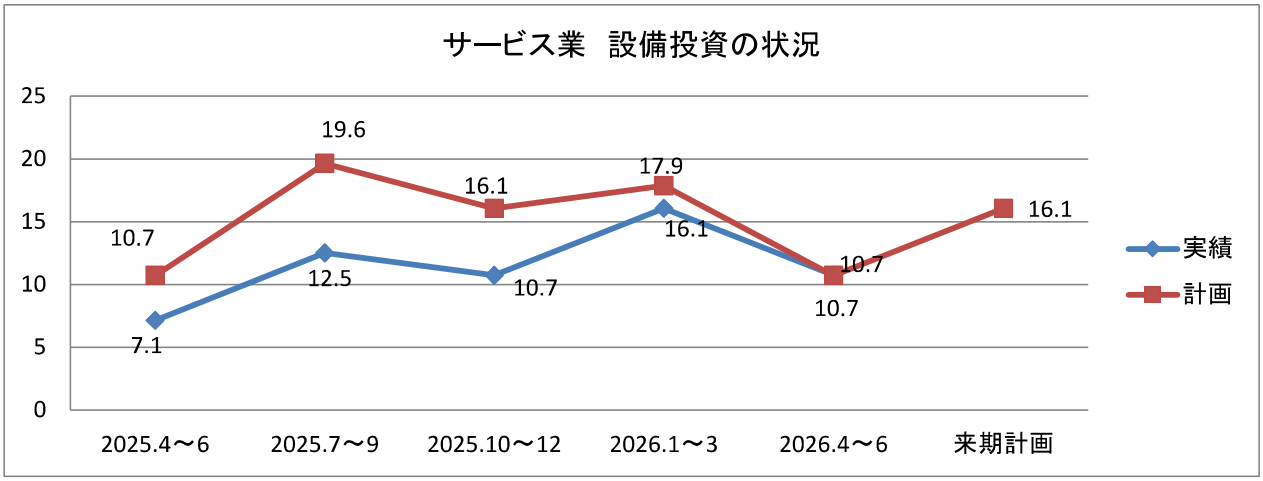


	2025.4～6	7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	来期見通
大分県	-16.4	-21.4	-17.8	-23.7	-17.9	-16.6	-7.4	-12.5	-17.9	-17.9
全国	-10.9	-11.3	-12.7	-18.3	-11.6	-10.2	-11.3	-13.5	-12.9	-12.9

（２）設備投資（新規設備投資の状況

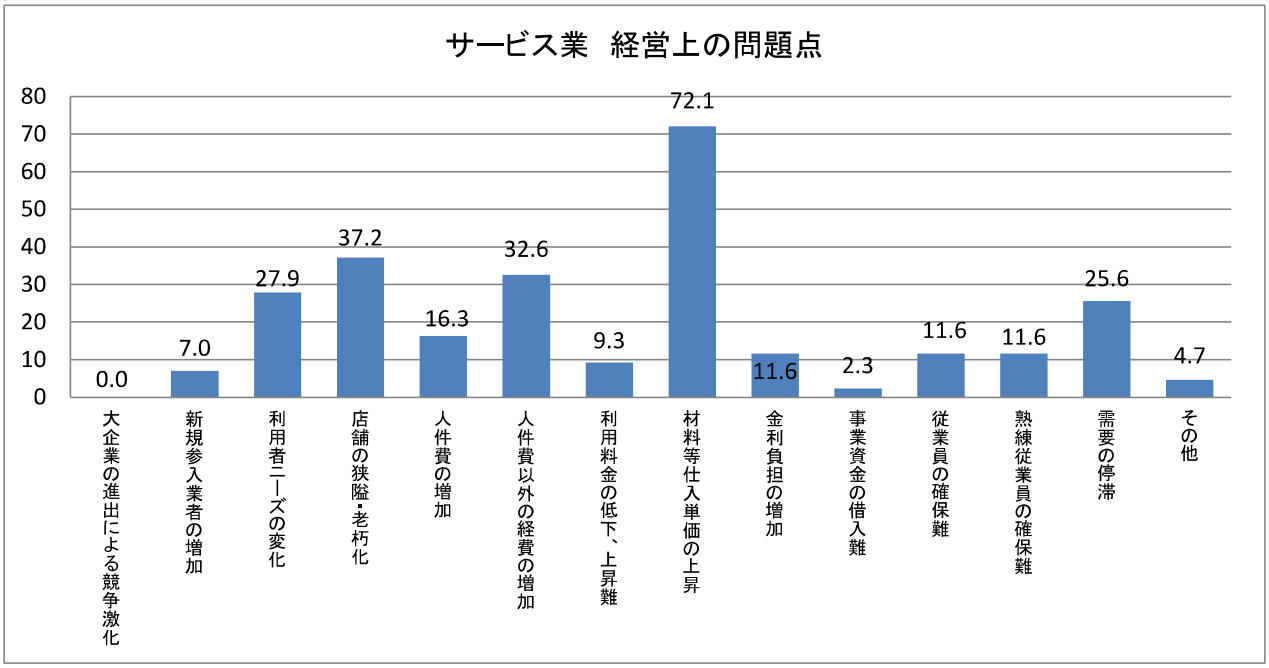
今期、設備投資を実施した企業は6社（10.7%）であった。前期（2026年1月～3月期）の実施企業が9社（16.1%）であったため、結果は減少となった。来期は9社（16.1%）が土地、建物、付帯設備等について設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

0	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	9	2	2	3	3	0	1	1	0	47
（%）	16.1	22.2	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	83.9
今期実施（実数）	6	0	2	3	1	1	1	0	0	50
（%）	10.7	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	89.3
来期計画（実数）	9	3	3	1	2	3	0	0	1	47
（%）	16.1	33.3	33.3	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0	11.1	83.9



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 62.2% → 今期 72.1%）、次に「店舗の狭隘・老朽化」（前期 33.3% → 今期 37.2%）、「人件費以外の経費の増加」（前期 24.4% → 今期 32.6%）となっている。



Ⅳ．調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業 種	内　　容
製造業	◆ 多くの企業が値上げを行う中、自社では適切な価格転嫁が難しい状況にある。 ◆ 原材料の数量制限により入手が困難となり、計画的な製造に支障が生じている。 ◆ 原材料費や資材価格の高騰に加え、設備の老朽化が利益確保の妨げとなっている。 ◆ 中東情勢の悪化によるインフレや先行き不透明感が、経営に大きな影響を与えている。 ◆ 原材料高騰の影響で受注減少が見られ、今後の見通しに不安を抱える企業が多い。 ◆ コロナ関連融資の返済開始に加え、光熱費や人件費の上昇が重なり、資金繰りが厳しさを増している。 ◆ デジタル化の進展や市場需要の変化に対応するため、新たな事業展開や経営改善が求められている。
建設業	◆ 中東情勢による資材流通の停滞により、工期の遅れや受注確保への懸念が高まっている。 ◆ 深刻な人手不足が続いており、受注そのものが難しい厳しい状況にある。 ◆ 資材価格の高騰が続いており、生き残りのためには積極的な価格転嫁が必要となっている。 ◆ ３月以降、受注工事が途絶えているおり、事業継続に強い危機感を抱いている。 ◆ 現時点では経営を維持しているものの、今後の受注工事の減少が予測され、先行きに対する不安が強まっている。
小売業	◆ 鶏肉などの仕入単価が大幅に上昇し、梱包資材不足も重なって経営を圧迫している。 ◆ 中東情勢の影響により包装資材の調達が不安定となり、資金繰りが悪化している。 ◆ 人口減少に加え、ドラッグストア等との価格競争が激化している。 ◆ 物価高の影響で消費者の節約志向が強まり、衣料品などを中心に売上が減少している。 ◆ 過疎地域では商業維持が厳しく、経費増加による利益減少が深刻な課題となっている。 ◆ 最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加や、光熱費の高騰が経営の大きな負担となっている。 ◆ 主力商品の販売だけでは収益確保が難しく、新たな収益源の確保に向けた取り組みが求められている。
サービス業	◆ 人口減少により新規顧客の獲得が難しく、客数を増やせない状況が続いている。 ◆ 燃料代や光熱費などの経費上昇が一般管理費を押し上げ、経営を圧迫している。 ◆ 世界情勢への不安から大型連休中の客足が鈍化し、前年売上を下回る事業者も見られる。 ◆ 利用者の高齢化と減少が進行しており、経営基盤の維持に影響が出ている。 ◆ 民泊など新事業を展開する事業者では、事業拡大に伴う従業員確保に不安を抱えている。 ◆ 深刻な人手不足が続いている一方で、人件費負担の増加から従業員の増員に踏み切れない状況にある。 ◆ 後継者不足や設備の老朽化が進んでおり、中長期的な事業継続に対する不安が高まっている。